

① “AR(拡張現実)”とは？

“AR(拡張現実)”とは、iPhone や Android 携帯のカメラ機能を活用し、カメラを通して映し出される実写映像に、文字情報、イラスト、アニメーションなどの付加情報を提示する技術です。

“AR(拡張現実)”を活用した事例として、鳥山明先生原作の「ドラゴンボール」シリーズで、敵の戦闘能力を測る「スカウター」と呼ばれる機材や、2016年夏季オリンピックの招致活動において、ヘッドマウントディスプレイを活用し、空き地に建設予定のスタジアムを映し出した技術も“AR(拡張現実)”です。

これまでは、漫画やアニメの世界でしか、実現できなかった現実と仮想を連携させる技術が、iPhone や Android 携帯の普及に伴い、様々な面で民生利用され始めています。

② GPS 情報の民生利用が“AR(拡張現実)”の利用を後押し

2007年4月以降、緊急時利用を目的とした、携帯電話へのGPS搭載が義務化されました。当初は、緊急時利用のために使われていたGPS機能ですが、GPSによって得られる携帯所有者の「移動履歴」に着目した株式会社コロプラ社が、携帯電話のゲームコンテンツとしてGPS機能の活用を開始。訪れた都道府県のGPS履歴からご当地「スタンプ」が獲得できる「スタンプラリー」を提供した結果、出張の多いビジネスパーソンを中心にクチコミで本サービスが広がりました。上記の他に、実際に現地に行かないと手に入れることが出来ない「レア」アイテムを獲得するためだけに、全国各地を旅する人も現れました。このような時流に乗って、JR東日本企画は、昨年NHKの大河ドラマ「天地人」の舞台である新潟県に行くことで、「レア」アイテムが獲得できる「ケータイ国盗り合戦 2009年夏の陣」を開催し好評を博しました。

これまで、地方都市が観光客誘致の際に行う施策は、大都市圏でイベントを開催し、集客を図る施策でしたが、上記のように携帯電話の位置情報と「ゲーム性」を組み合わせることで、大都市圏でのイベントを行わなくても、観光客が能動的に観光地を訪れるなどの取組みが近年増加しております。

しかし、旅行客を誘致した先の情報提供が十分で無いため、リピート率が下がるなどの問題が発生し、対策として、“AR(拡張現実)”などを活用したエリア情報の提供が進められています。

③ 広がる“AR(拡張現実)”の利用

佐賀藩鍋島家伝来の雛人形をはじめ、鍋島小紋や手織り佐賀錦などのおひなさまが絢爛豪華に勢揃いする地方イベント「佐賀城下町ひなまつり」。2010年3月31日まで実施中の本イベントの集客率向上と観光客への情報提供施策として取り入れられているのが、頓智ドット社が提供する“AR(拡張現実)”「セカイカメラ」です。

「佐賀城下町ひなまつり」では、iPhone利用者を対象に、iPhoneのカメラで実写を写すことで、「エアタグ」と呼ばれるデータを利用者が閲覧できる仕組みを利用し、ト「セカイカメラスタンプラリーエアタグ」を提供するほか、「大隈重信ボイスタグ」、「佐賀出身タレントからの応援エアタグ」などを期間限定で設置するほか、市内中心部200カ所には、「観光情報エアタグ」を常設し、佐賀の「食」「歴史」「店舗」「地元情報」など、観光客向けの情報提供しています。

さらに、AR(拡張現実)空間をめぐる啓蒙活動や研究などを実施・支援する団体「AR Commons (ARコモンズ)」は2月9日より渋谷・公園通りかいわいを中心にAR実証実験を、慶應義塾大学SFC研究所「ケータイ・ラボ」の協力のもと開始致しました。同団体が企業や団体に呼びかけ「実際のAR利用を想定したサービス」を期間限定で行い「ユーザーの反応」や「起こりえる問題点」を調査・検査する実証実験も始まっています。

④ 市場規模は、2013年には10兆円に

上記のように、地図を使ったサービスに国も注目しています。国は、2007年に「地理空間情報活用推進基本法」を施行し、地図空間情報の整備を進め、生活の利便性向上や新産業の創出を支援することを発表し、地図サービス産業の市場規模は2008年の約4兆円から2013年には約10兆円へと急増し、巨大産業に成長する可能性があると発表しています。特に、経済産業省では、地図空間に関する政策プラン「「G空間プロジェクト」」を掲げ、2013年までに全国レベルで3次元地図のデータベース構築を目指すと共に、AR(拡張現実)などを活用した新産業を後押ししています。

⑤ “AR(拡張現実)”を活用した「TravelCameAR(トラベルカメラ)」

このような市場環境から、株式会社フューチャースコープでは、AR(拡張現実)を活用した地域振興と、コミュニケーションの活性化を目的に、2010年2月15日(月)より、AR(拡張現実)アプリケーションを活用したAndroid携帯向けサービス「TravelCameAR(トラベルカメラ)」β版を発表すると同時に、本アプリケーションを活用した実証実験に着手致します。

また、既に実施されている地方都市の観光イベントのみの利用だけではなく、旅行者や地域住民の方々が継続的に情報を入手、更新出来るように、IT環境が整っていない、地方都市、商店街、中小企業を対象とした実証実験の参加団体も募集し、導入前後の効果測定を計ると共に、定期的に本件に関する報告を行ってまいります。